

SMBC Asia Monthly

第159号 ■ 2022年6月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

- ＜アジア経済＞ カーボンプライシングを巡るアジアの動き**
 日本総合研究所 調査部 主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 2～3

各国・地域の経済動向

- ＜インドネシア＞ インフレ対策で一段と遠のく財政の健全化**
 日本総合研究所 調査部
 副主任研究員 松本 充弘 ----- 4

- ＜ミャンマー＞ 経済統制の強化が混乱を助長する可能性**
 日本総合研究所 主任研究員
 主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 5

- ＜ベトナム＞ 景気回復ペースは加速、好調な消費がけん引**
 日本総合研究所 調査部
 副主任研究員 松本 充弘 ----- 6

統計資料

- アジア諸国・地域の主要経済指標**
 日本総合研究所 調査部 ----- 7～11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

カーボンプライシングを巡るアジアの動き

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

アジア諸国のカーボンプライシングの導入状況は国ごとに大きなばらつきがあるが、総じてみれば排出権取引制度が整備される一方、炭素税の導入は進んでいない。

■カーボンプライシングへの関心が高まるアジア

世界的に環境志向が強まるなか、アジア各国は GHG (温室効果ガス) の削減に向けて、環境負荷の少ない生産・消費体制の構築を進めている。具体的には、①ガソリン車からEV(電気自動車)へのシフト、②鉄鋼製品の生産方式の見直し(高炉から電炉への生産シフト、高炉における水素を活用した製鉄)、③再生可能エネルギーの導入拡大等に注力している。これに関連して注目を集めているのがカーボンプライシングである。カーボンプライシングは、温室効果ガスの排出に伴う社会的コストを「見える化」し、環境負荷の軽減に向けた取組を後押しするとともに、環境対策に必要な税源を確保することを可能とする。

カーボンプライシングは大きく分けて排出権取引と炭素税の二種類があり、それぞれ一長一短がある(右上表)。前者は排出主体の排出量の上限が政府により決定され、排出上限を超える企業は他の企業から排出権を購入するというものである。全体の排出削減量を見通しやすいという長所がある一方、排出権の取引制度が複雑になりやすいことに加え、取引価格が安定しにくいといった短所がある。

これに対して炭素税は、排出量あたりの税額は固定されており、制度がシンプルという長所を持つ一方、排出量の上限が設定されておらず排出削減量を見通しにくいという短所を持つ。排出権取引制度と炭素税に共通した課題は、各経済主体の排出量の詳細な測定が困難であるため、取引制度や課税の対象が大企業に限られる点である。

このような点を踏まえて、各国は排出量取引制度と炭素税に加えて、エネルギー生産・消費に関する税制の変更を組み合わせながら、現実的な制度の構築を模索している。環境対策で先行する欧州はこれらの取組に加え、環境規制の緩い国からの輸入品に対して事実上の関税といえる国境炭素税を導入し、域外の排出量の削減を促すことを目指している。

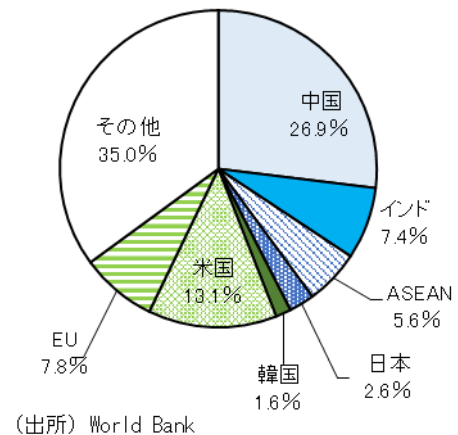
欧州の先進的な取組が注目を集めているが、世界全体の排出量の削減の行方は、中国、インド、ASEAN といった世界 GHG 排出量の約 4 割を占めるアジアでどのようなカーボンプライシングが導入されるかに左右される(右下図)。

<カーボンプライシングの種類と特徴>

	排出権取引制度	炭素税
排出価格	市場取引で決定	政府が決定
排出量の上限	政府が設定	規定なし
制度の複雑さ	複雑	シンプル
実務上の課題	経済主体のCO ₂ の排出量の測定が困難であるため、取引制度や課税の対象となるのは大企業に限られる	

(出所) 日本総合研究所

<世界のGHG(温室効果ガス)排出量の国・地域別割合(2018年)>



(出所) World Bank

■アジア諸国の多くは排出権取引制度の整備に注力

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

アジアのカーボンプライシングの導入状況は国ごとにばらつきがあるが、総じてみれば炭素税の導入よりも排出権取引制度の整備が進んでいる(下表)。これまで一部の地域で排出権取引制度を導入していた中国は、2021年7月、全国統一の排出権取引市場の運営を開始した。タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナムも、一部の業種について排出権取引制度を導入することを計画しており、それに向けた試験的な取組を進めている。また、香港とシンガポールは、排出権取引に関わる金融商品の組成と取引の拡大を推進している。インドでは、CO₂排出権取引制度は導入されていないものの、大気汚染の解消に向けてグジャラート州がPM2.5(微小粒子状物質)の排出権取引制度を導入する等、独自の動きが見られる。

他方、炭素税については、2019年に同税を導入したシンガポールが2030年にかけて税額を大幅に引き上げることを計画しているが、それ以外の国は短期的には景気を悪化させかねない炭素税の導入に慎重な姿勢を示している。炭素リーケージ(排出規制が緩い国への生産シフト)を防ぐべく、世界統一の最低炭素税の導入がIMF等の国際機関から提案されているが、低所得に起因するさまざまな経済・社会問題を抱えるアジア諸国は同案に反発すると予想され、国際協調は難航する公算が大きい。

＜アジア各国・地域のカーボンプライシングを巡る近年の動き＞

	排出権取引制度	炭素税
日本	2023年度より自主的な排出権の取引を行う枠組みである「GXリーグ」を本格稼働することを計画	2012年より「地球温暖化対策のための税」を段階的に導入(現在の税額はCO ₂ 排出量1トン当たり289円)
中国	2021年7月より全国統一の排出権取引市場の運営開始	今後の導入を検討中。欧州の国境炭素税については、WTO(世界貿易機関)の原則に違反するとして導入に反対
香港	香港取引所、広州炭素排出権取引所と中国の排出権取引市場のグローバル化に向けた協力の覚書を締結(2022年3月)	今後の導入を検討しているとみられるものの、目立った動き・報道は見られず
台湾	今後の導入を検討中	2023年以降、一部の業種におけるCO ₂ 排出量の多い企業に対する炭素税の導入を計画
韓国	2015年に排出権取引市場を創設	今後の導入を検討中
インドネシア	2024年以降、一部の業種について排出権取引市場を導入することを検討中	2022年4月から1トン当たり3万ルピアの炭素税を石炭火力発電所で導入する予定であったが、7月ごろに延期する方針を発表
マレーシア	2022年末から排出権取引制度を導入する方針	今後の導入を検討中
フィリピン	今後の導入を検討中	炭素税の導入には否定的(2021年3月のエネルギー大臣の発言)
シンガポール	2021年に金融機関がCO ₂ 排出権の取引所「Climate Impact X」を設立	2019年にCO ₂ 排出量1トン当たり5シンガポールドルの炭素税を導入。2030年にかけて50~80シンガポールドルに引き上げることを計画
タイ	2022年以降、一部の業種について排出権取引制度を導入することを検討中	今後の導入を検討中
ベトナム	2025年に排出権取引市場を創設し、試行期間を経て2028年から本格的に稼働することを計画	今後の導入を検討しているとみられるものの、目立った動き・報道は見られず
インド	CO ₂ 排出権に関する取引制度は存在せず(2019年にグジャラート州が微小粒子状物質(PM2.5)の排出権取引制度を導入)	2010年に石炭に対して「Clean Energy Cess」が導入されたが、2017年にGST(財・サービス税)の導入に伴い廃止

(出所) World Bank “Carbon Pricing Dashboard”、ASEAN Secretariat “State of Climate Change Report”、各種報道を基に

日本総研作成

(注1) 炭素排出量に応じた明示的な価格付けが行われていないエネルギー課税は狭義のカーボンプライシングに含まれない(広義のカーボンプライシングには含まれる)。

(注2) “Emissions trading”の日本語訳には「排出権取引」、「排出量取引」、「排出枠取引」などのさまざまな表記がある

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア

インフレ対策で一段と遠のく財政の健全化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■力強い消費を背景に景気回復は継続

インドネシアの実質 GDP 成長率は、1~3 月期に前年同期比+5.0%と、前期(同+5.0%)に続いてコロナ前と同程度の成長ペース(2019 年:同+5.0%)に復帰している(右上図)。需要項目別では、民間消費が前年同期比+4.4%と、前期の同+3.5%から伸びを高め、全体を押し上げた。年初に新型コロナの感染者数が急増したものの、政府はウイズコロナ政策のもとで厳格な活動規制をとらなかった。それにより人出の落ち込みが避けられたことから、個人消費は増加基調を維持した。

4 月に入ってから人出はさらに増加しており、消費活動が活発化している。4 月の消費者信頼感指数は前月から上昇する等、消費者マインドも改善しており、好調な消費を下支えしている。イスラム教断食明け大祭(5 月 2~3 日)前後の長期休暇では、移動制限が大幅に緩和されたことから、多くの人々が帰省や旅行に出かけた模様である。製造業 PMI は景況感の分岐点となる 50 を 8 ヶ月連続で上回っており、生産活動も持ち直しが続いている。内需を中心に景気の回復基調は当面続く見込みである。

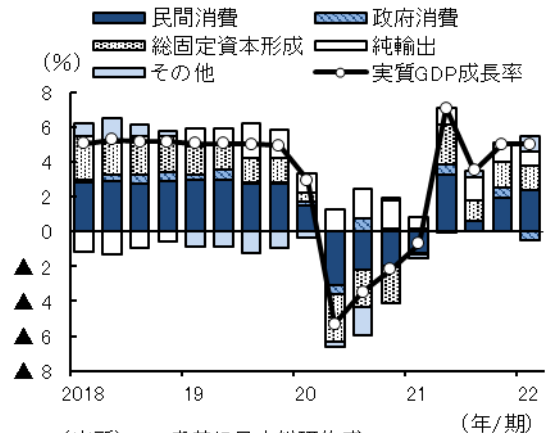
■インフレ補助金で財政負担が増大

一方、物価の上昇が、社会不安を高めている。複数の世論調査によると、物価高騰を理由に大統領の支持率が急落しており、抗議デモも相次いでいる。こうした状況下、政府による物価対策が重要性を増している。

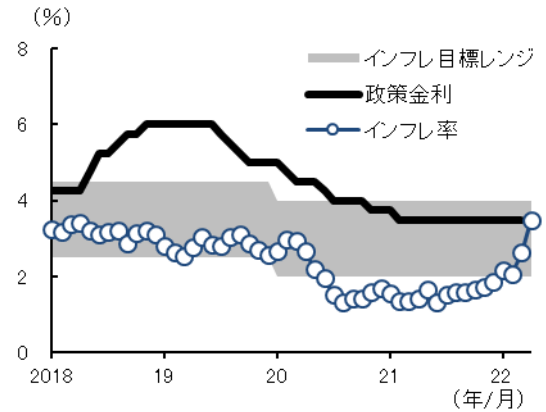
これまで政府による燃料補助金でガソリン価格が抑制されてきたことから、インフレ率は低位で推移してきた。しかし、ウクライナ危機による各種商品市況の高騰を背景に、エネルギー価格に加えて食料品の価格も上昇している。4 月のインフレ率は前年同月比+3.47%に達した(右下図)。

インフレ率を抑えるためには補助金による価格統制がインドネシアの常套手段であるが、それにより財政負担の増大が懸念される。米国が利上げを加速し、インドネシア通貨にも下落圧力が高まっていることから、輸入価格はさらに上昇し、政府の補助金負担を高める可能性がある。インドネシア政府は、コロナ対策の支出増で一時的に財政赤字の上限を撤廃しており、一般に禁じ手とされる中銀による国債の直接引き受けも実施してきた。財政の健全性が一段と低下することにより、長期金利が急騰すれば、利払い費の増大を招き、財政をスパイラル的に悪化させるリスクがある。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



<政策金利とインフレ率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ミャンマー	日本総合研究所 調査部 主任研究員 熊谷 章太郎 kumagai.shotaro@jri.co.jp
経済統制の強化が混乱を助長する可能性	
SMBC Asia Monthly	

■政治・経済ともに混乱

2021年2月にミャンマーで軍事クーデターが発生してから1年以上が経過したが、国軍と民主派グループの対立が膠着状態に陥っており、経済は低迷を続けている。

国軍は武力を行使して民主派グループを強引に排除し、治安の改善を図っている。こうしたなか、2022年4月半ばのミャンマー暦の正月休みとこれを祝う祭り「ティンジャン」の期間中、国軍は各地で祝賀行事を開催し、社会の正常化を国内外にアピールした。これに対し、民主派グループは、国軍が主催する行事に参加しないように呼びかけるとともに、祝賀会場を襲撃するといった抵抗を続けており、政治・社会情勢は国軍のアピールに反して安定していないのが実情である。

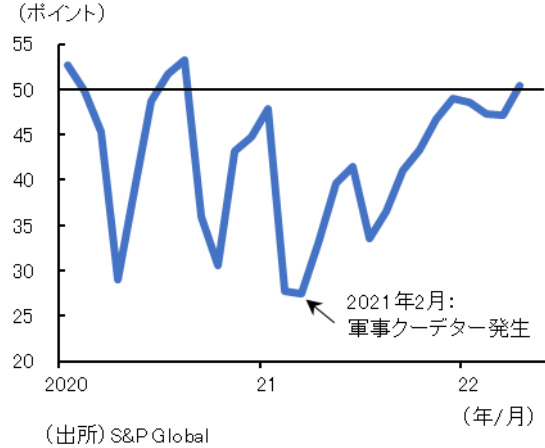
経済についてみると、製造業 PMI(購買担当者景気指数)が景気判断の境目となる 50 を上回る等(右上図)、景気の悪化に歯止めがかかっていることを示す指標もあるが、今後、力強い回復に転じるとは考えにくい。政治・社会の不安定化で消費・投資マインドが冷え込んでいるほか、軍とかかわりのある企業の製品やサービスがボイコットされている。さらに、通貨チャット安で高進するインフレや各国から課せられた経済制裁等も、景気を下押しすると見込まれる。

■チャット相場の安定に向けて経済統制を強化

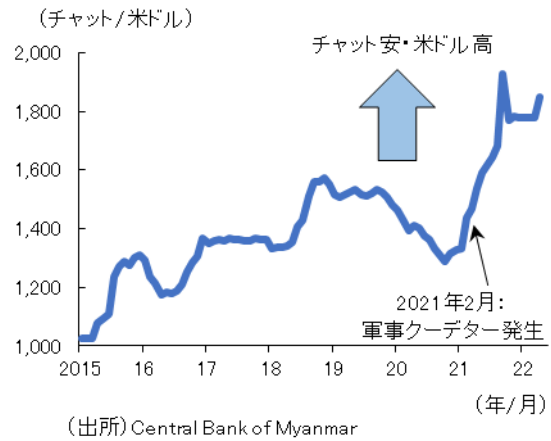
通貨安は、①コロナ禍で外国人の入国が禁止されていること、②軍事クーデター発生後、各国でミャンマー向け ODA(政府開発援助)が停止されたこと、③外国企業が新規投資を手控えるとともに既存事業から撤退していること、等を背景としている(右下図)。こうしたなか、国軍の統制下にある省庁や中央銀行は、インフレ圧力の軽減を目的に為替規制や輸入規制を厳格化させている。商業省は輸入抑制に向けて2021年9月から2022年3月までの間に約9,000品目について事前の輸入ライセンスの取得を義務付けた。また、中央銀行は、2021年10月に獲得した外貨を30営業日以内にチャットに両替することを義務づけ、2022年4月には両替期間を1営業日以内に短縮している。

国軍は一連の措置を通じて物価と通貨が安定することを期待しているが、経済統制の強化は外貨獲得に不可欠な輸出関連企業の事業縮小や撤退を招来し、むしろ通貨安圧力を強める公算が大きいとみられる。

< 製造業PMI(購買担当者景気指数) >



< チャット・米ドル相場 >



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム

景気回復ペースは加速、好調な消費がけん引

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■春先の感染拡大による停滞から脱する兆し

ベトナムの2021年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と、前期(同+5.2%)に続き2期連続のプラス成長となった(右上図)。ただし、前期比(日本総研による季調値)は▲0.8%と、10~12月期にみられた景気回復(同+15.5%)の動きは一服した。テト休暇(旧正月)明けの2月上旬から3月にかけて、新型コロナの新規感染者数が急増したことを受けて、製造業を中心に休業者が急増した。労働力が不足する企業が相次いだことから、1~3月期の生産活動が抑制され、成長率の低下につながった。

その後、3月半ばをピークに感染者数が減少に転じたことで労働力の不足感は和らいでおり、生産はしっかりと回復している。4月の製造業生産指数は前年同月比+11.3%、輸出は同+25.2%と、それぞれ前月の同+9.6%、同+16.7%から伸びが加速している。

<実質GDP(前年同期比)>



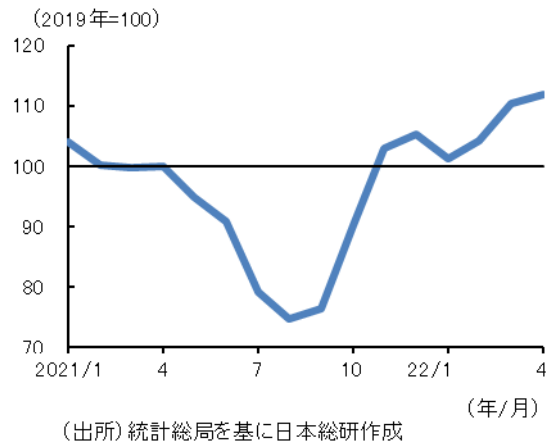
■ウィズコロナで期待される消費回復とチャイナ・プラスワンの動き

政府は、「ウィズコロナ」政策へ転換しており、個人消費の回復ペースは加速している。春先の感染拡大の局面でも小売・娯楽施設の人出の落ち込みは小幅にとどまった。小売売上高(サービス含む)は1月から増加が続いており(右下図)、4月も前年同月比+12%と堅調である。小売売上高の内訳をみると、全体の8割を占める財が同+4%と増加したほか、宿泊・飲食が同+15%と伸びを加速させている。一方、4月の自動車販売台数も、新車購入時の自動車登録料を半減する措置(2021年12月1日~22年5月31日まで)が大きく貢献して前年同月比+40%と大幅に増加している。

また、政府は入国制限の緩和へ動いており、3月半ばから外国人観光客の入国後の隔離措置を撤廃した。この結果、海外からの訪問者数は4月に約10万人と前月の約4万人から大きく増加した。今後はインバウンド需要を通じたサービス輸出の増加も小売業の景況を勢いづけると考えられる。

足元では、米国が利上げペースを加速するなかで、資本流出等マネーフローの面で懸念が残る。しかしその一方で、グローバル企業がチャイナ・プラスワン(中国以外の国・地域に生産拠点を分散する経営戦略)の動きを強めるなか、ベトナムでは「ウィズコロナ」政策の下で対内直接投資の一段の増加も期待されており、資本流出懸念は他のアジア諸国に比べて軽微とみられる。

<小売売上高(季調値)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2021年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	17,976	7,748	3,692	3,970	5,059	3,731	11,859	3,941	177,316	30,420	3,626
人口(百万人)	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.7	272.2	110.0	1,412.6	1,392.0	98.5
1人当たりGDP(米ドル)	34,740	33,146	49,872	72,794	7,645	11,424	4,356	3,583	12,552	2,185	3,681

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.9	3.4	-6.5	-4.1	-6.2	-5.5	-2.1	-9.5	2.2	-6.6	2.9
2021年	4.0	6.4	6.4	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.1		2.6
2019年7~9月	2.1	3.4	-3.2	0.7	2.6	4.5	5.0	6.3	5.9	4.2	7.5
10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.2	3.6	5.0	6.6	5.8	3.2	7.0
2020年1~3月	1.5	3.0	-9.3	1.2	-2.2	0.7	3.0	-0.7	-6.9	2.8	3.7
4~6月	-2.6	0.6	-9.4	-12.2	-12.3	-17.1	-5.3	-16.9	3.1	-23.8	0.4
7~9月	-1.0	4.3	-4.1	-4.6	-6.4	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10~12月	-1.1	5.3	-3.6	-0.9	-4.2	-3.3	-2.2	-8.2	6.4	0.7	4.5
2021年1~3月	1.9	9.2	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.8	18.3	2.5	4.7
4~6月	6.0	7.8	7.6	15.8	7.7	15.9	7.1	12.1	7.9	20.3	6.7
7~9月	4.0	4.4	5.4	7.5	-0.2	-4.5	3.5	7.0	4.9	8.5	-6.0
10~12月	4.2	4.9	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.0	5.4	5.2
2021年1~3月	3.1	3.1	-4.0	3.4	2.2	5.0	5.0	8.3	4.8		5.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.5	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5		46.1	9.6	11.7	6.0
2020年8月	-3.6	4.6		16.4	-9.4	2.2	-15.4	-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.7	12.3	-7.5	25.9	-3.1	4.3	-9.5	-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.7	6.9		-0.4	-1.6	2.4	-12.2	-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.3	8.0		19.4	-1.0	2.0	-8.1	-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.7	10.8	-6.0	17.1	-2.7	4.1	-5.1	-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	8.1	20.7		9.6	-2.4	3.5	-7.9	-19.5	35.1	-0.9	27.2
2月	1.4	3.7		17.0	-1.2	4.5	-7.3	-47.0	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.8	18.0	2.6	9.3	5.8	12.7	0.6	-74.1	14.1	28.4	5.5
4月	12.7	15.1		2.8	18.2	68.0	19.4	144.7	9.8	196.0	29.1
5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	247.5	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	428.5	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.7	-6.5	9.8	517.5	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.2	518.6	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.3	119.7	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0		24.9	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.6	11.3		27.2	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4		17.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	4.5	8.9		2.2	2.0	6.8		20.2	7.5	1.3	2.8
2月	6.1	9.6		17.5	2.5	5.2		82.9	7.5	0.5	10.0
3月	3.7	2.2		3.4	-0.1	6.9		358.2	5.0	0.9	9.6
4月									-2.9		11.3

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.4	2.5	6.2	3.2
2021年	2.5	2.0	1.5	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2020年8月	0.8	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.2	2.4	6.7	3.2
9月	0.9	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.2	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.3	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.0	-0.5	6.9	1.5
12月	0.6	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.3	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.9	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	3.7	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.4	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.2	-0.2	5.0	0.7
3月	1.9	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.1	0.4	5.5	1.2
4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4			4.6		3.5	4.9	2.1	7.8	2.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2020年8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2020年8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	Bloomberg L.P.	株価：フィリピン総合指数
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家统计局	中国統計年鑑	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	中華人民共和國海關總署	中国海關統計	株価：上海総合指数
	IMF	IFS	株価：STI 指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CMIE	Monthly Review	株価：SENSEX 指数
	IMF	IFS	株価：SET 指数		IMF	Bloomberg L.P.	
マレーシア	National Statistical Office	CEICデータベース			統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		IMF	IFS	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
		CEICデータベース				CEICデータベース	

※主要経済指標は、2022年5月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。